

フォーラムの概要

- 名 称** 防災トイレフォーラム 2022 ～被災経験をトイレ対策に活かす～
- 日 時** 2022 年 9 月 1 日 (木)
12:00～13:00 災害用トイレ展示
13:00～17:00 フォーラム
- 会 場** 東京都議会議事堂 1 階 都民ホール (別紙をご参照ください)
Zoom による同時配信
- 参 加 費** 無 料
- 定 員** 会 場: 100 名 (行政職員の方に限ります)
オンライン: 500 名
- 主 催** 特定非営利活動法人日本トイレ研究所／災害用トイレ普及・推進チーム
- 共 催** 東京都
(予定)
- 事 務 局** 特定非営利活動法人日本トイレ研究所 (担当: 松本、島村)
〒105-0004 東京都港区新橋 5 丁目 5-1 IMC ビル新橋 9F
TEL 03-6809-1308 / FAX 03-6809-1412 / www.toilet.or.jp

申込方法のご案内

■ 来場をご希望の方 (行政職員の方に限ります)

申込用紙をメールもしくは FAX で下記へお送りください

メール: laboseminar@toilet.or.jp / FAX: 03-6809-1412

■ オンライン聴講をご希望の方

下記の QR コードもしくはリンクより、ご視聴の登録をお願いいたします。

ご登録後、Zoom のシステムよりメールで、当日の URL をご案内申し上げます。

オンライン聴講に際してのお願い

- ① @toilet.or.jp と@zoom.us からのメールが受信できるようドメイン設定をお願いいたします
- ② スマートフォン、タブレットで受講される際は事前に zoom アプリをインストールお願いします
PC の場合、ブラウザからでもご参加いただけます
- ③ 資料は開催の約 1 週間前頃にダウンロード URL をご案内いたします
- ④ 視聴登録後、視聴用 URL が届かない場合はお問い合わせください
- ⑤ 部署で複数人参加の場合は代表者のみの申込みとし、聴講人数を記載ください
- ⑥ フォーラムの内容について録音、録画はご遠慮ください

防災トイレフォーラム 2022
被災経験をトイレ対策に活かす
オンライン聴講のお申し込みはこちら▶



<http://www.toilet.or.jp/studies-forums/bousaitoilet2022/>

フォーラムプログラム

12:00 災害用トイレ展示（様々なタイプの災害用トイレを展示しています）

13:00 【開会挨拶】

東京都

13:10 【趣旨説明】

加藤 篤（特定非営利活動法人日本トイレ研究所 代表理事）

13:30 【発表1】新たな被害想定や社会環境の変化等により顕在化した課題

芝崎 晴彦 氏（東京都 総務局 防災計画担当部長）

東京都は 2022 年 5 月、首都直下地震等発生時の被害の全体像を明確化するとともに、今後の都の防災対策の立案の基礎とするため被害想定を 10 年ぶりに見直しました。そこで明らかになった、避難生活等におけるトイレの課題などについてお話いただきます。

14:00 【発表2】阪神・淡路大震災で痛感したトイレ・下水道など静脈系ライフラインの重要性

相川 康子 氏（特定非営利活動法人 NPO 政策研究所 専務理事）

当時、神戸新聞記者として取材された経験を踏まえ、トイレ・下水道という静脈系ライフラインが途絶えることによって都市や生活がどのような状況になるのかを解説いただきます。トイレパニックと市民意識の関係についてもお話いただきます。

14:30 【発表3】新潟県中越地震を踏まえて地域防災計画に「トイレ対策計画」を新設

米田 和広 氏（(公財)新潟県環境保全事業団 新潟県地球温暖化防止活動推進センター長）

県災害対策本部でトイレ対策にあたった際の課題と、地域防災計画にトイレ対策計画が新設された経緯をお話いただきます。住民・地域・行政の役割、トイレ調達スケジュール、快適なトイレ利用確保等、計画のポイントについて解説いただきます。

15:00 【休憩】災害用トイレ展示

15:30 【発表4】東日本大震災での液状化によるトイレ問題

松崎 秀樹 氏（元浦安市長）

浦安市は震災による液状化で地盤沈下や上下水道管に細かい土砂が流入するなど広範囲に被害が発生しました。避難所や公園への仮設トイレ配備、在宅避難者への携帯トイレ配布、要配慮者の配慮など、約 1 カ月間のトイレ対応についてお話いただきます。

16:00 【発表5】熊本地震の経験を活かしたマンホールトイレの設置・運営体制の構築

藤本 仁 氏（熊本市上下水道局 計画整備部長）

熊本地震でマンホールトイレが活用されました。マンホールトイレの有効性と課題、被災経験を踏まえて熊本市が構築したマンホールトイレの設置・運営補助等の支援体制（避難所運営委員会、関連団体による役割分担と連携）についてお話いただきます。

16:30 【閉会挨拶】

上 幸雄（特定非営利活動法人日本トイレ研究所 理事）

16:40 【閉 会】

※プログラムは変更となる場合がございます

講師プロフィール

芝崎 晴彦 氏

(東京都 総務局 防災計画担当部長)

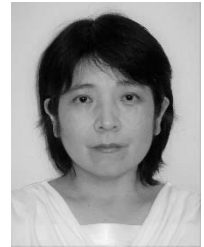
東京都総合防災部で広域連携担当課長、防災管理課長を歴任し、平成 28 年熊本地震での被災地支援や令和元年東日本台風等の災害対応に従事。現職では、首都直下地震等の新たな被害想定や東京都地域防災計画、大規模風水害対策等を担当。



相川 康子 氏

(特定非営利活動法人 NPO 政策研究所 専務理事)

元神戸新聞記者(1987 春～2007 年秋)。阪神・淡路大震災の災害報道では、環境問題(ごみ、下水、アスベスト等)や女性問題、市民救援活動を中心に取材。退社前の 6 年半は論説委員として防災や復興に関する社説を多く執筆した。現在は複数の大学で非常勤講師を務めつつ、全国各地で災害と女性問題に関する研修を行っている。



米田 和広 氏

((公財)新潟県環境保全事業団 新潟県地球温暖化防止活動推進センター長)

元新潟県県民生活・環境部副部長。2004 年の新潟県中越地震発生時には県の災害対策本部においてトイレ対策に奔走した。2006 年には、災害の教訓を踏まえたトイレ対策計画案を作成し、「新潟県地域防災計画」の修正に関わった。



松崎 秀樹 氏

(元浦安市長)

千葉県議会議員を経て、平成 11 年から 18 年間浦安市長を務める。阪神淡路大震災、中越地震の発災直後に被災地に入る。東日本大震災で未曾有の液状化を経験。市を挙げて復旧・復興に取り組むが、都市災害の盲点は「トイレ問題」を痛感。



藤本 仁 氏

(熊本市上下水道局 計画整備部長)

現在、熊本市下水道 B C P の総括責任者。2016 年熊本地震時には、上下水道局経営企画課副課長として水道及び下水道の被害状況や復旧経過を発信する報道・広報担当を務め、熊本市上下水道事業復旧復興計画の立案や震災復興記録誌の発刊に携わった。



特定非営利活動法人日本トイレ研究所

日本トイレ研究所は関係機関と連携し、ネットワークを組みながらトイレの改善をとおり、誰にとっても安全・安心できる地域社会づくりと健全な地域環境づくりに貢献することを目的としており、公共トイレに関する調査・研究、トイレ教育、トイレ環境の改善に向けた普及啓発を柱にしながら、トイレ環境はどうあるべきかを総合的に研究し、トイレからの社会改善に向けて活動しています。

また、平常時から災害時トイレ衛生対策を推進し、災害にも安心して使用できるトイレ環境をつくる災害時トイレ衛生管理講習会の開催など、人材の育成にも尽力しております。

Labo.
日本トイレ研究所